



2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月24日

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 東
コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
本部副本部長
四半期報告書提出予定日 2024年6月3日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の連結業績(2024年1月21日～2024年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	5,288	△5.6	△134	—	68	△72.8	△17	—
2024年1月期第1四半期	5,602	△1.2	238	△43.9	253	△66.9	106	△79.7

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 264百万円(△12.2%) 2024年1月期第1四半期 300百万円(△61.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	△1.03	—
2024年1月期第1四半期	6.14	6.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	25,196	12,679	49.8
2024年1月期	23,134	12,499	53.5

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 12,549百万円 2024年1月期 12,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年1月21日～2025年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,047	13.6	583	—	618	146.9	323	—	19.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期1Q	17,590,114株	2024年1月期	17,590,114株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	731,658株	2024年1月期	731,658株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年1月期1Q	16,858,456株	2024年1月期1Q	17,371,467株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会活動並びに経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、歴史的な円安の進行、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデン・エクステリア業界におきましても、原材料価格の高騰の影響を受け、新設住宅着工戸数が減少するなど、厳しい状況ではありますが、インバウンドの影響もあり、商業施設／ホテル・旅館／寺社仏閣などにおいて、設備投資が進んでいることから、プロユース事業の約40%を占める非住宅のコントラクト分野が前年同期比110%と伸長しております。合わせてガーデン・エクステリアのリノベーション／リフォームが動きだしております。

また、連結子会社である株式会社GLD-LAB. では3Dパースや動画・VRなどによる完成後のイメージをリアルに提案するソフトサービスの強化を推進いたしました。製造部門においては、LED屋外照明・サインを展開している株式会社タカショーデジテックの製造を担う佛山市南方高秀電子科技有限公司（中国佛山市）では、約1万㎡の新工場を竣工し、世界に向けた製造体制が整いましたので、販売強化を図って参ります。国内の製造においては、効率化を強化するための生産システムが稼働し生産性の向上に努めました。

ホームユース事業では、予想以上の大幅な円安における売上原価の増加や、ホームセンター市場の回復が遅れているものの、eコマース分野においては、今年度より経営統合した直販ECサイトの青山ガーデンの売上高が前年同期比120%、受注件数は154%に拡大しております。

海外事業においては、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が緩和されるなか、取引先の拡大と新商品の投入により販売強化を図り、英国では売上高前年対比227%と伸長しました。

また、持続可能な開発目標（SDGs）を実現するために、私たちの日常生活において、庭での暮らしを通じて、環境への負荷を軽減し、より持続可能な未来を築くことが可能であると考えており、庭空間を活用した持続可能なライフスタイルの提案も進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	5,288	5,602	△314	94.4
営業利益又は営業損失(△)	△134	238	△372	—
経常利益	68	253	△184	27.2
親会社株主に帰属する四半期 純利益 又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△)	△17	106	△124	—

上記のとおり、大きく乖離した要因は、住宅着工数の減少による影響を受け、ガーデン・エクステリア市場規模の縮小による影響や異常気象によるガーデニング用品の販売不振による売上高の減少によるものです。また、為替変動(円安)や一部、在庫の評価減により売上総利益率が減少しています。

(プロユース事業)

連結売上高の約64%を占めるプロユース事業の売上高については、住宅着工数が減少するなか、ブランドイメージの向上を目的にテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進を強化し、当社グループの特徴である別注対応を可能とする国内自社工場生産と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、DXによる提案と実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。さらに、戸建て住宅の着工数が減少するなか、リフォームや非住宅分野が進展しており景観建材グループより非住宅分野（公共施設や商業施設）への営業展開を強化し、大手飲食チェーンへの新規採用など、売上を伸ばしているものの、市場環境の影響を受け、前年同期比97.0%となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	3,400	3,506	△105	97.0

一方で、連結子会社の㈱タカショーデジテックでは、当社グループのLEDサイン及びライティング/イルミネーションの事業を推進するなか、独自の営業活動の強化や当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野（公共施設や商業施設）での取組みが引き続き成長したことから、売上高が順調に伸長しております。

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減の影響が継続していることから、ホームセンター市場の回復が遅れており、また需要期となる春の天候不順の影響を受け各量販店における来店客数も前年から減少するなか、WEB広告の強化や量販店向け販売価格の見直し等を図ったことにより、前年同期比74.3%となりました。なお、eコマース分野においては、今年度より経営統合した直販ECサイトの青山ガーデンの売上高が前年同期比120%、受注件数は154%に拡大しております。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,200	1,615	△415	74.3

(海外事業)

海外事業の売上高については、米国ではホームセンター及びガーデンセンターの来店客数は戻りつつあるものの、金利が高止まりする状況のなか、消費者の住み替え需要の低迷により、ホームセンター市場の回復が遅れており、この影響からホームセンター販売が厳しい状況にあります。

欧州では、エネルギー価格及び生活必需品などの物価高騰は継続していますが、新型コロナウイルス感染症からの反動やインフレからの英国における売上は底を付き、取引先の在庫過多の状況を脱してくるなか前年同期比227.2%と増加してきており、欧州域全体では店頭販売が回復してきたことや、新規店舗導入等もあり、海外事業全体においては前年同期比141.2%となりました。

また、米国・豪州におけるプロユース事業展開については、オーストラリアの成功事例を通して米国への展開を拡大しており、今後本格的に米国プロジェクトの導入が加速する予定です。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	673	476	196	141.2

営業利益においては、売上高が前年と比べ減収となり、在庫評価減及び急激な円安の影響を受け売上原価が増加したことから、売上総利益率が3.2ポイント減少し、販売費及び一般管理費においては、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用が増加したことから、営業利益が△134百万円となりました。

経常利益においては、急激な円安の影響から183百万円の為替差益を計上（前年同期は10百万円程度）したことから、前年同期比27.2%となりました。

今後の展開においては、プロユース事業では、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、今後の成長要因として期待できる非住宅分野（公共施設や商業施設）への営業・提案力の強化を図り、販路を拡大してまいります。また、地域の活性化や持続可能な経済社会の実現に向けた販売を推進してまいります。

ホームユース事業においては、伸長しているeコマース分野の更なる販売強化と自社工場生産による新商品の開発促進及びグローバル商品の共通販売を推進してまいります。また、天候などの影響に左右されない商品構成に基づく販売を推進してまいります。

海外事業においても、米国での大手ホームセンターとの新規取引の推進や欧州で営業展開ができていなかった地域（フランス、イタリア等）への販売強化を図るとともに、販売アイテムの新規投入と新商品開発を推進し、さらに、エバーアートウッドやエバーアートボードなどプロユース商品の販売活動を推進し、庭全体で楽しめる商品構成の提案強化や、英国の販売子会社であるVegTrug社の主力製品の菜園プランター「VegTrug」ブランド14点について、2024年1月にヨーロッパにおいて「Royal Horticultural Society（以下略称：RHS 訳：英国王立園芸協会）」から日系企業として初めてRHSの推奨商品として認定されたことによるブランド認知度向上を機会に、さらなる販売拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,840,378千円増加し、16,516,722千円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,497,704千円（前連結会計年度末に比べ701,468千円増）、受取手形、売掛金及び契約資産が3,503,656千円（前連結会計年度末に比べ1,041,474千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて221,240千円増加し、8,679,452千円となりました。主な要因は、建設仮勘定が507,432千円（前連結会計年度末に比べ72,776千円増）、投資その他資産のその他が1,334,232千円（前連結会計年度末に比べ126,992千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,061,618千円増加し、25,196,174千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,903,930千円増加し、11,409,001千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,183,866千円（前連結会計年度末に比べ722,260千円増）、短期借入金が5,087,129千円（前連結会計年度末に比べ1,202,605千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22,191千円減少し、1,107,642千円となりました。主な要因は、長期借入金358,263千円（前連結会計年度末に比べ30,796千円減）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,881,739千円増加し、12,516,643千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて179,879千円増加し、12,679,531千円となりました。主な要因は、利益剰余金が5,672,094千円（前連結会計年度に比べ101,704千円減）となり、その他の包括利益累計額が1,230,843千円（前連結会計年度に比べ274,232千円増）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年3月5日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,236	4,497,704
受取手形、売掛金及び契約資産	2,462,181	3,503,656
電子記録債権	674,170	838,129
商品及び製品	4,995,045	4,895,679
仕掛品	568,226	647,394
原材料及び貯蔵品	1,431,515	1,372,901
その他	760,761	775,717
貸倒引当金	△11,793	△14,460
流動資産合計	14,676,343	16,516,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,691,900	3,726,567
土地	1,136,609	1,136,609
建設仮勘定	434,656	507,432
その他(純額)	1,132,801	1,128,810
有形固定資産合計	6,395,967	6,499,419
無形固定資産		
のれん	28,878	26,060
その他	537,293	561,476
無形固定資産合計	566,171	587,537
投資その他の資産		
投資有価証券	192,703	191,785
繰延税金資産	170,908	141,114
その他	1,207,240	1,334,232
貸倒引当金	△74,778	△74,636
投資その他の資産合計	1,496,073	1,592,495
固定資産合計	8,458,212	8,679,452
資産合計	23,134,556	25,196,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,605	3,183,866
電子記録債務	1,137,268	1,103,540
短期借入金	3,884,524	5,087,129
1年内返済予定の長期借入金	135,960	136,749
未払法人税等	251,879	115,259
賞与引当金	26,878	149,668
その他	1,606,954	1,632,788
流動負債合計	9,505,070	11,409,001
固定負債		
長期借入金	389,060	358,263
退職給付に係る負債	11,086	11,844
資産除去債務	241,163	241,107
その他	488,523	496,427
固定負債合計	1,129,833	1,107,642
負債合計	10,634,904	12,516,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,096,857	3,096,857
利益剰余金	5,773,798	5,672,094
自己株式	△494,176	△494,176
株主資本合計	11,420,103	11,318,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,255	90,575
繰延ヘッジ損益	36,827	54,172
為替換算調整勘定	756,158	954,840
退職給付に係る調整累計額	72,368	131,254
その他の包括利益累計額合計	956,610	1,230,843
非支配株主持分	122,938	130,289
純資産合計	12,499,651	12,679,531
負債純資産合計	23,134,556	25,196,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月21日 至2023年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月21日 至2024年4月20日)
売上高	5,602,950	5,288,835
売上原価	3,199,178	3,188,988
売上総利益	2,403,772	2,099,846
販売費及び一般管理費	2,165,711	2,233,936
営業利益又は営業損失(△)	238,061	△134,089
営業外収益		
受取利息	1,800	2,687
受取手数料	10,549	10,768
為替差益	10,653	183,241
その他	33,444	26,783
営業外収益合計	56,447	223,480
営業外費用		
支払利息	29,744	15,612
コミットメントフィー	208	208
その他	11,333	4,678
営業外費用合計	41,286	20,499
経常利益	253,221	68,891
特別利益		
固定資産売却益	6,499	—
特別利益合計	6,499	—
特別損失		
固定資産除却損	82	1,030
減損損失	11,571	61
特別損失合計	11,653	1,092
税金等調整前四半期純利益	248,067	67,799
法人税、住民税及び事業税	170,715	85,164
法人税等調整額	△30,360	△1,945
法人税等合計	140,354	83,218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107,713	△15,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,111	1,993
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	106,602	△17,412

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年4月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107,713	△15,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,499	△680
繰延ヘッジ損益	32,087	17,344
為替換算調整勘定	139,703	204,040
退職給付に係る調整額	14,969	58,886
その他の包括利益合計	193,260	279,590
四半期包括利益	300,973	264,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,462	256,820
非支配株主に係る四半期包括利益	3,510	7,350

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。